



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 オートウェーブ 上場取引所 東
 コード番号 2666 URL http://www.auto-wave.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 廣岡 勝征 TEL 043-250-2669
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,635	7.0	9	△14.4	36	15.0	45	682.1
30年3月期第2四半期	3,399	2.1	11	ー	31	ー	5	58.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 44百万円 (ー%) 30年3月期第2四半期 3百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	3.18	ー
30年3月期第2四半期	0.41	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	8,606	2,999	34.9	207.57
30年3月期	8,759	2,954	33.7	204.49

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,999百万円 30年3月期 2,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
31年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
31年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,481	1.7	114	△12.9	170	△2.4	171	25.3	11.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	14,451,000株	30年3月期	14,451,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	211株	30年3月期	211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	14,450,789株	30年3月期2Q	14,450,790株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景に雇用・所得環境の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調となった一方で、原油価格の高騰により物価が上昇傾向となっていることや天候の異変が重なるなど、個人消費は節約志向がより根深く、先行き不透明感が増している状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、地元千葉県において、新車販売台数が軽自動車を中心に堅調に推移いたしました。また、報道等による安全意識の高まりなどからドライブレコーダーの需要が継続し伸びました。

そのような中、当社グループでは「中期経営計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

主たる事業領域をカー用品の小売販売から、車の車検や整備を中心に顧客を獲得していく中で、車の状態に合わせた乗り換え提案を行い、新車販売を強化していくことで、地域のお客様全ての相談・困り事をワンストップで提案・解決する企業集団への転換を進めております。カー用品需要の減少が続く中、自動車関連需要の川上の新車販売を獲るために、車検を起点に顧客接点をつくり、川下のタイヤなどの用品販売に繋げ、カーライフ需要の生涯顧客化に取り組んでおります。

また、顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、お客様の「不満」「不信」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」のために行動をすることで、「安全」「安心」「快適」等を提供し、更なる顧客満足度の向上に取り組んでおります。

集客施策といたしましては、定期的な店舗イベントの開催を通じてお客様との接点を増やしていくことで、自動車販売、タイヤ販売、車検、钣金といった主力事業の拡大に繋げてまいります。また、ピット作業予約や割引クーポンの機能を備えたスマートフォン向け「オートウェーブ公式アプリ」をリリースし、お客様の利便性の向上と来店頻度の増加に取り組んでおります。

主力4事業の状況につきましては、以下のとおりであります。

自動車販売につきましては、展示スペースを拡大して車両の充実を図ったことや、社内外での研修により販売担当者のスキルを向上させたことが寄与し、軽自動車を中心に新車販売台数が順調に増加いたしました。また、新車販売時の下取り車両の再販による効果も加わり、売上高が前年同四半期比45.4%増加いたしました。

タイヤ販売につきましては、夏季よりスタッドレスタイヤ販売を早期展開したことや、ピット入庫車両や車検入庫車両への点検活動に注力したこと、また、タイヤ購入後のアフターサービス(当社独自の7大メンテナンス特典)を購入メリットとしてお勧め販売したことなどにより、販売本数が増加し、売上高が前年同四半期比3.1%増加いたしました。

車検につきましては、来店顧客に対する店頭声掛けや、既存顧客へのダイレクトメールによる早期予約を促進したことにより、売上高が前年同四半期比3.0%増加いたしました。

钣金につきましては、損害保険会社の指定修理工場に認定されており、保険修理案件の受入れは順調に推移したものの、その他の修理案件の受入れが減少したことにより、売上高が前年同四半期比3.2%減少いたしました。

その他につきましては、安全意識の高まりからドライブレコーダーの販売が伸びたものの、その他の車内車外用品の販売は若年層を中心に依然として需要の落ち込みが続き、売上高が前年同四半期比2.6%減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は3,635百万円(前年同四半期比7.0%増)、営業利益は9百万円(前年同四半期比14.4%減)となりました。経常利益は36百万円(前年同四半期比15.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円(前年同四半期比682.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,606百万円と前連結会計年度比153百万円(1.8%)の減少となりました。負債は5,607百万円となり、前連結会計年度末比197百万円(3.4%)の減少、純資産は2,999百万円で、前連結会計年度末比44百万円(1.5%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.2ポイント増の34.9%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して79百万円減少し、819百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、211百万円(前年同四半期は184百万円の収入)となりました。資金の主な増加項目は、減価償却費108百万円、営業保証金の減少額55百万円であり、資金の主な減少項目は、利息の支払額44百万円、たな卸資産の増加額36百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、89百万円(前年同四半期は124百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出65百万円、預り保証金の返還による支出34百万円であり、資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入8百万円、長期貸付金の回収による収入7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、200百万円(前年同四半期は180百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(平成30年11月9日)公表いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,026	819,538
受取手形及び売掛金	276,782	258,936
商品及び製品	726,817	762,832
その他	285,899	314,464
貸倒引当金	△2,871	△2,910
流動資産合計	2,185,655	2,152,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,699,197	4,703,461
減価償却累計額	△2,277,677	△2,340,543
建物(純額)	2,421,520	2,362,917
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,128,948	1,151,035
減価償却累計額	△856,782	△866,745
その他(純額)	272,166	284,289
有形固定資産合計	5,205,872	5,159,393
無形固定資産	128,148	109,683
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,202,501	1,138,623
その他	66,447	74,709
貸倒引当金	△28,702	△28,702
投資その他の資産合計	1,240,247	1,184,631
固定資産合計	6,574,268	6,453,707
資産合計	8,759,924	8,606,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	315,939	333,224
1年内返済予定の長期借入金	240,000	170,000
未払法人税等	10,426	3,913
ポイント引当金	2,492	1,629
その他	451,185	489,074
流動負債合計	1,020,044	997,842
固定負債		
長期借入金	3,573,121	3,443,121
長期預り敷金保証金	801,620	766,810
資産除去債務	351,491	355,401
その他	58,657	43,893
固定負債合計	4,784,891	4,609,227
負債合計	5,804,935	5,607,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,505,877	2,505,877
利益剰余金	347,555	393,457
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,953,277	2,999,179
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,711	320
その他の包括利益累計額合計	1,711	320
純資産合計	2,954,989	2,999,499
負債純資産合計	8,759,924	8,606,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,399,455	3,635,985
売上原価	2,240,903	2,495,761
売上総利益	1,158,551	1,140,224
販売費及び一般管理費	1,147,270	1,130,567
営業利益	11,281	9,656
営業外収益		
受取手数料	39,578	42,593
廃棄物リサイクル収入	10,521	9,315
その他	13,797	15,550
営業外収益合計	63,897	67,459
営業外費用		
支払利息	43,336	40,554
その他	150	126
営業外費用合計	43,487	40,681
経常利益	31,691	36,434
特別損失		
固定資産除却損	737	5,583
店舗閉鎖損失	6,808	—
特別損失合計	7,545	5,583
税金等調整前四半期純利益	24,146	30,851
法人税、住民税及び事業税	3,665	3,645
法人税等調整額	14,612	△18,695
法人税等合計	18,277	△15,050
四半期純利益	5,868	45,901
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,868	45,901

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	5,868	45,901
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,409	△1,390
その他の包括利益合計	△2,409	△1,390
四半期包括利益	3,459	44,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,459	44,510
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,146	30,851
減価償却費	110,132	108,785
店舗閉鎖損失	6,808	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,639	39
受取利息及び受取配当金	△1,154	△826
支払利息	43,336	40,554
売上債権の増減額(△は増加)	17,917	17,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,764	△36,029
仕入債務の増減額(△は減少)	18,962	17,267
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,190	△863
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△5,000	—
前受金の増減額(△は減少)	16,039	45,004
未払費用の増減額(△は減少)	16,154	9,207
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,238	8,661
営業保証金の増減額(△は増加)	4,424	55,223
その他	70,154	△30,474
小計	234,091	265,198
利息及び配当金の受取額	1,150	870
利息の支払額	△44,108	△44,590
法人税等の支払額	△6,934	△10,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,198	211,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,591	△65,213
無形固定資産の取得による支出	△15,495	—
固定資産の除却による支出	—	△4,404
敷金及び保証金の差入による支出	△69	△135
敷金及び保証金の回収による収入	22,325	8,790
預り保証金の返還による支出	△34,176	△34,809
長期貸付金の回収による収入	10,584	7,056
資産除去債務の履行による支出	△9,071	—
その他	△915	△1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,411	△89,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△180,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△275	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,275	△200,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,456	△948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,944	△79,488
現金及び現金同等物の期首残高	853,260	899,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	731,315	819,538

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。